



公明党

桐 野 忠

交付金活用の給食費無償化 12



問国が支援を行うまでの間、もしくは単年度限定や多子世帯第3子・低学年のみなども含め、国からの交付金等を活用して給食費無償化を検討すべきでは。

答学校教育部長 現状、本市は国からの交付金を高騰する食材の購入費に充て、何とか保護者に負担を転嫁せずに対応している。

無償化する場合、食材価格の高騰分も含めた食材購入額を市が負担することとなるため、本市の現在の財政状況を鑑みると大変厳しいものと考えているが、国の動向を注視し、交付金の活用を含めた負担軽減策についても検討する必要があると考えている。

〔市〕市内樹木の管理

〔市〕学校給食費の財政支援



公明党

小ノ澤 哲也

助成の対象を拡大せよ！ 13



問白血病でワクチンの再接種が必要となった場合、造血細胞移植を受けていなくても「専門医の意見書を基に補助を」との要望を市民から受けたが、対象拡大の考えは。

答保健医療部長 抗がん剤などの化学療法により、定期接種の免疫が低下・喪失する事例もあることから、造血細胞移植以外の人も再接種することが想定される。

助成対象の拡大については、県の動向および他市の助成状況なども含めて、今後、検討していきたいと考えている。



〔市〕子宮頸がん予防ワクチン

〔市〕造血細胞移植後等の支援



初雁自由政令会

村 山 博 紀

持続的発展を目指す観光 14



問旅行業界に長年携わった経験から、団体ツアー観光客の誘客推進は、観光産業の振興にもつながる有効施策だ。観光発展に尽力してきた市長が目指す観光の姿とは。

答市長 本市に数多く残る歴史的・文化的遺産を生かしながら、人口減少が進む中であっても、継続的な魅力発信と受け入れ環境の整備によってリピーター確保と交流人口の拡大に努め、まちのにぎわいを創出していく必要がある。また、観光による消費額の増大を図り、市内の経済循環を高め、観光関連産業の振興や雇用の拡大につなげていくことにより、首都圏を代表する観光都市として持続的に発展していく姿を目指すべきと考える。

〔市〕市の観光振興と観光政策



政策フォーラム

山 木 綾 子

投票所への移動手段の対応 15



問高齢者の選挙離れが起きている現実がある中で、今後、高齢者や移動手段のない人が増加すると考えられるが、どのような対応が考えられるか。

答選挙管理委員会事務局長 今後、人口に占める高齢者の割合はさらに高くなると予想されており、移動手段がないという人も増加していくものと考えている。

財源や人的確保の問題等もあるが、先進自治体の取り組みなどを継続的に調査し、効果的かつ実施可能な施策については積極的に取り入れていきたいと考えている。

〔市〕投票率向上とネット選挙



無所属

伊 藤 正 子

地方創生で氷河期世代支援 16



問団塊世代やそのこどもが今後のまちづくりに大きく影響する。共生社会を実現し、住みやすさで選ばれるため、地方創生を活用すべき。取り組みについて市長に伺う。

答市長 市政運営で掲げてきた四つの川越づくりは、地方創生の考え方に近いとの認識の下、文化創造インキュベーション施設の開設、グリーンツーリズム拠点施設のリニューアルオープン、子育て安心施設すくすくかわごえの開設などにより、若者への創業支援、関係人口の創出、子育て支援などに取り組んできた。総合戦略の最上位の目標である人口35万人の維持を現時点で達成しており、一定の成果につながっているものと考えている。

〔市〕地方創生とまちづくり

〔市〕新しい防災対策



川越未来の会(※)

神 田 賢 志

調整区域における企業誘致 17



問市街化調整区域において企業誘致を進めるための都市計画の手続きは何か。

答都市計画部長 無秩序な市街化を防止する観点から、都市計画マスタープランなどの市の上位計画に適合することを条件として、原則、市街化区域編入や地区計画策定といった都市計画法上の手続きが必要となる。

具体的には、道路などの公共施設管理者との協議、県や国の農林部局との調整など関係機関との協議調整を行った上で、都市計画案の縦覧など、住民への周知や意見を聴く手続きおよび都市計画審議会の議を経て、都市計画決定を行う。

〔市〕都市計画と企業誘致

(※) 一般質問を行った時の会派名は、自由・参政・維新の会